

## 2024年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月20日

会社名 新生紙パルプ商事株式会社 上場取引所 非上場  
コード番号 URL <https://www.sppcl.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三瓶 悦男  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 重田 栄治 (TEL) 03-3259-5080  
管理統括本部長  
半期報告書提出予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 2023年12月1日

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

## (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	121,112	△1.3	2,406	△6.3	3,216	△14.1	2,183	△14.9
2023年3月期中間期	122,707	10.1	2,568	12.6	3,742	37.6	2,566	4.6

(注) 包括利益 2024年3月期中間期 5,842百万円 (167.7%) 2023年3月期中間期 2,182百万円 (△11.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期中間期	28.92	—
2023年3月期中間期	33.92	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期中間期	176,619	77,652	43.9
2023年3月期	162,673	72,328	44.4

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 77,594百万円 2023年3月期 72,275百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		5.00		5.00	10.00
2024年3月期		5.00			
2024年3月期（予想）				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有・無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	249,000	0.1	4,900	△4.1	6,100	1.8	4,200	0.2	55.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有・無

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 : 有・無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無

② ①以外の会計方針の変更 : 有・無

③ 会計上の見積りの変更 : 有・無

④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期中間期	80,000,000株	2023年3月期	80,000,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期中間期	4,666,783株	2023年3月期	4,333,026株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2024年3月期中間期	75,481,400株	2023年3月期中間期	75,669,515株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期第2四半期 (中間期) の個別業績 (2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 個別経営成績 (累計) (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	116,840	△0.4	2,511	5.4	3,445	△4.1	2,429	△0.8
2023年3月期中間期	117,321	9.9	2,382	8.3	3,594	39.1	2,449	5.3

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期中間期	32.18	—
2023年3月期中間期	32.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期中間期	168,228	73,831	43.9
2023年3月期	154,417	68,454	44.3

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 73,831百万円 2023年3月期 68,454百万円

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関連する事項につきましては添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
2. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
3. 中間財務諸表	15
(1) 中間貸借対照表	15
(2) 中間損益計算書	17
(3) 中間株主資本等変動計算書	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に引き下げられたことで行動制限が解除され、社会経済活動の正常化が進みました。

世界経済は緩やかに回復しているものの、ウクライナ紛争の長期化に伴うエネルギー価格高騰や労働需給のひっ迫などに起因するインフレ圧力が続き、欧米を中心に抑制対策の金融引き締めによる政策金利の引き上げを継続しており、景気の減速感が強まっております。

国内経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が解除されたことを背景に、外食や旅行等の個人消費やインバウンド需要の回復がみられ、設備投資等が底堅く推移し、緩やかな回復基調が続きました。足元では海外経済の減速が製造業を中心に企業収益を下押しし、物価高による実質個人所得の伸び悩みが消費マインドを低下させるなど、景気回復の鈍化が懸念されます。

この間、当社グループの関連する紙・板紙の国内出荷は前年を下回りました。特に新聞用紙や印刷・情報用紙に代表されるグラフィック用紙の需要は減少傾向が続いております。また、紙器用板紙や段ボール原紙、包装用紙等のパッケージ関連分野は、行動制限の解除により土産物用途向け等の需要回復がみられたものの、猛暑による食料品向けの出荷低調や物価高騰による買い控えの影響もあり、前年を下回りました。

このような状況下、国内製紙各社は、グラフィック用紙の需要減少に対して、生産体制の再編成等による国内事業の構造転換を推進するとともに、海外市場への展開とエネルギー事業・新素材事業の新分野への取り組みを強化しております。

紙パ関連業界を品種別にみますと、印刷用紙は電子化や少子化といった構造的な減少が続き、国内出荷は前年を下回りました。情報用紙はコロナ禍におけるテレワーク等の勤務形態の変化からペーパーレス化が進行し、オフィス向けP P C用紙の需要減少が続き前年を下回りました。段ボール原紙は、通販向けは堅調に推移したものの、物流改革が進んだことで梱包資材の小箱化や袋化により使用量が減り、物価高による消費抑制の動きや猛暑の影響もあり、飲料・加工食品向けや青果物向けが伸び悩み前年を下回りました。紙器用板紙は、社会経済活動の再開により旅行や外食関連等の需要回復がみられたものの、物価高による個人消費の落ち込みの影響があり前年を下回りました。また、化成品は、食品や日用品等の相次ぐ値上げによる買い控え等の影響を受け、減少傾向が続いております。

当社グループにおきましては、印刷用紙・特殊紙・情報用紙・パッケージ・化成品の5分野の連携を強化し、社会環境の変化と構造的な需要の減少に対応すべく、企業価値の持続的な拡大と事業の生産性の向上に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高121,112百万円（前年同期比1.3%減）、経常利益は3,216百万円（同14.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,183百万円（同14.9%減）となりました。

当社グループのセグメント別の状況は次のとおりであります。

#### [紙・板紙・化成品等卸売関連事業]

紙・板紙・化成品等卸売関連事業におきましては、国内向けは、印刷用紙等の需要減少により紙の販売数量は前年を下回りました。板紙は、猛暑による食品等の出荷低調や物価高騰による需要落ち込みにより、販売数量は前年を下回りました。売上高は紙・板紙ともに各品種の価格修正により前年を上回りました。化成品は、食料品の値上げにより食品用途向けの需要が減少を続け、売上高は前年を下回りました。海外向けは、需要の減退に加え、海上運賃の低下により市況が軟化傾向となったことから在庫調整の局面を迎え、販売数量が減少し、売上高は前年を大きく下回りました。

この結果、国内向けの売上高は前年を上回りましたが、海外向けの減少の影響が大きく、紙・板紙・化成品等卸売関連事業の売上高は116,788百万円、営業利益は1,696百万円に減少しました。

#### [紙加工等関連事業]

紙加工等関連事業におきましては、段ボール製造子会社の販売が堅調に推移し、売上高が増加しました。利益面では原材料高騰による価格改定に取り組み、固定費等の削減に努めました。

この結果、紙加工等関連事業の売上高は3,173百万円、営業利益は50百万円となりました。

#### [不動産賃貸関連事業]

不動産賃貸関連事業におきましては、所有不動産の有効活用及び維持管理に努めましたが、入居テナントの解約により賃貸料収入が減少し、光熱費上昇等の影響を受け、経費が増加しました。

この結果、不動産賃貸関連事業の売上高は1,134百万円、営業利益は650百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、176,619百万円となり、前連結会計年度末に比べて13,946百万円増加しました。主な要因は保有株式の時価上昇による投資有価証券の増加によるものです。

総負債は98,967百万円となり、8,622百万円増加しました。主な要因は仕入債務の増加によるものです。

純資産は77,652百万円となり、5,324百万円増加しました。主な要因は親会社株主に帰属する中間純利益及びその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は前中間連結会計期間末に比べ1,645百万円増加し、8,899百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは7,079百万円の獲得となりました。これは主に仕入債務の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは213百万円の使用となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,962百万円の使用となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、国内向け販売は、物価高騰による需要減少の影響があるもののほぼ想定どおりに進捗する見込みです。しかし、海外向け販売は海外経済の減速などにより需要の減少傾向が続いており、売上高については当初計画を下回る見込みです。

一方、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、円安による為替差益などを考慮し、2023年5月23日に公表の通期連結業績予想を上方修正しました。

※上記予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

剰余金の配当につきましては、企業価値の最大化を念頭に、健全な財務体質の維持及び積極的な事業展開に備えるための内部留保を勘案しつつ、単年度の業績に左右されない安定した配当を継続する方針であります。

このような方針に基づき、当中間期の配当につきましては、1株当たり5円の配当を実施することに決定しました。

2. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,089	9,064
受取手形及び売掛金	64,697	65,102
電子記録債権	23,175	26,777
有価証券	6,500	6,500
棚卸資産	9,366	9,556
その他	578	535
貸倒引当金	△115	△243
流動資産合計	108,290	117,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,538	10,355
機械装置及び運搬具(純額)	532	505
土地	10,811	10,811
リース資産(純額)	546	537
その他(純額)	96	89
有形固定資産合計	22,525	22,298
無形固定資産		
投資その他の資産	667	620
投資有価証券	28,708	33,730
繰延税金資産	167	284
退職給付に係る資産	1,508	1,612
その他	2,824	2,880
貸倒引当金	△2,017	△2,100
投資その他の資産合計	31,190	36,406
固定資産合計	54,383	59,326
資産合計	162,673	176,619
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,784	69,457
電子記録債務	10,666	13,081
短期借入金	3,915	3,017
リース債務	132	135
未払法人税等	992	1,199
賞与引当金	737	758
その他	1,502	1,932
流動負債合計	81,732	89,582
固定負債		
長期借入金	1,023	574
リース債務	288	289
繰延税金負債	5,011	6,288
役員退職慰労引当金	204	188
関係会社事業損失引当金	99	88
退職給付に係る負債	22	20
長期預り保証金	1,922	1,894
その他	40	39
固定負債合計	8,613	9,385
負債合計	90,345	98,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,228	3,228
資本剰余金	1,873	1,873
利益剰余金	60,545	62,350
自己株式	△1,664	△1,804
株主資本合計	63,982	65,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,669	12,285
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	86	70
退職給付に係る調整累計額	△462	△408
その他の包括利益累計額合計	8,293	11,947
非支配株主持分	52	57
純資産合計	72,328	77,652
負債純資産合計	162,673	176,619

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
 (中間連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	122,707	121,112
売上原価	115,034	113,253
売上総利益	7,673	7,859
販売費及び一般管理費		
運賃及び倉庫料	777	752
給料及び手当	2,392	2,402
退職給付費用	51	149
その他	1,881	2,148
販売費及び一般管理費合計	5,104	5,452
営業利益	2,568	2,406
営業外収益		
受取利息	4	12
受取配当金	442	426
持分法による投資利益	—	12
為替差益	763	389
その他	56	46
営業外収益合計	1,266	887
営業外費用		
支払利息	33	24
売上割引	38	39
持分法による投資損失	19	—
その他	1	13
営業外費用合計	93	77
経常利益	3,742	3,216
特別利益		
固定資産売却益	1	1
その他	—	0
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除却損	3	0
投資有価証券売却損	64	—
リース解約損	9	0
その他	3	0
特別損失合計	80	1
税金等調整前中間純利益	3,662	3,216
法人税、住民税及び事業税	1,081	1,191
法人税等調整額	12	△163
法人税等合計	1,094	1,028
中間純利益	2,568	2,187
非支配株主に帰属する中間純利益	1	4
親会社株主に帰属する中間純利益	2,566	2,183



(中間連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益	2,568	2,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△321	3,516
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△66	△21
退職給付に係る調整額	△5	54
持分法適用会社に対する持分相当額	7	105
その他の包括利益合計	△386	3,655
中間包括利益	2,182	5,842
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,177	5,837
非支配株主に係る中間包括利益	4	5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,228	1,853	57,111	△1,663	60,530
当中間期変動額					
剰余金の配当			△378		△378
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,566		2,566
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得によ る持分の増減		19			19
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	19	2,188	△0	2,207
当中間期末残高	3,228	1,873	59,300	△1,663	62,737

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,323	△0	144	△48	7,417	70	68,018
当中間期変動額							
剰余金の配当							△378
親会社株主に帰属する 中間純利益							2,566
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得によ る持分の増減						△20	△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△332	0	△51	△5	△388	4	△384
当中間期変動額合計	△332	0	△51	△5	△388	△16	1,802
当中間期末残高	6,990	△0	92	△54	7,028	54	69,820

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,228	1,873	60,545	△1,664	63,982
当中間期変動額					
剰余金の配当			△378		△378
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,183		2,183
自己株式の取得				△140	△140
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,805	△140	1,664
当中間期末残高	3,228	1,873	62,350	△1,804	65,647

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,669	△0	86	△462	8,293	52	72,328
当中間期変動額							
剰余金の配当							△378
親会社株主に帰属する 中間純利益							2,183
自己株式の取得							△140
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3,615	0	△16	54	3,653	5	3,659
当中間期変動額合計	3,615	0	△16	54	3,653	5	5,324
当中間期末残高	12,285	△0	70	△408	11,947	57	77,652

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	3,662	3,216
減価償却費	438	455
のれん償却額	25	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△61	147
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66	19
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	7	△11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	△1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△121	△25
受取利息及び受取配当金	△447	△439
支払利息	33	24
為替差損益 (△は益)	△193	△46
持分法による投資損益 (△は益)	19	△12
投資有価証券売却損益 (△は益)	64	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△1
有形固定資産除却損	3	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,361	△3,636
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△809	△170
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,218	7,734
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4	284
その他	107	94
小計	3,646	7,644
利息及び配当金の受取額	455	446
利息の支払額	△31	△25
法人税等の支払額	△987	△985
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,082	7,079
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	200	1
有形固定資産の取得による支出	△86	△96
有形固定資産の売却による収入	1	1
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,372	△1,901
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	484	—
有価証券及び投資有価証券の償還による収入	1,902	1,800
貸付けによる支出	△30	△52
貸付金の回収による収入	53	48
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△28	△41
その他	△195	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,071	△213
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△788	△634
長期借入れによる収入	30	100
長期借入金の返済による支出	△453	△838
配当金の支払額	△378	△378
自己株式の取得による支出	△0	△140
その他	△74	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,667	△1,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	252	72
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	596	4,976
現金及び現金同等物の期首残高	6,657	3,923
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,254	8,899

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙、板紙、化成品、機械、パルプ、その他紙関連物資の販売を主要業務としており、他に紙加工業、及び不動産の賃貸・管理等の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品及び役務の内容の別にセグメントが構成されており「紙・板紙・化成品等卸売関連事業」、「紙加工等関連事業」及び「不動産賃貸関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

- (1) 紙・板紙・化成品等卸売関連事業…紙、板紙、化成品、機械、パルプ、その他紙関連物資の販売・流通
- (2) 紙加工等関連事業……………紙加工品の製造販売
- (3) 不動産賃貸関連事業……………不動産の賃貸・管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 財務諸表 計上額
	紙・板紙・ 化成系等 卸売 関連事業	紙加工等 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	118,424	3,124	1,146	122,694	13	122,707	—	122,707
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,521	71	143	1,737	—	1,737	△1,737	—
計	119,945	3,196	1,289	124,431	13	124,445	△1,737	122,707
セグメント利益	1,857	6	703	2,567	1	2,568	—	2,568
セグメント資産	142,219	4,796	14,034	161,050	357	161,408	△2,086	159,321
その他の項目								
減価償却費	158	74	200	433	4	438	—	438
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	497	18	14	530	3	533	—	533

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の相殺消去であります。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 財務諸表 計上額
	紙・板紙・ 化成系等 卸売 関連事業	紙加工等 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	116,788	3,173	1,134	121,095	16	121,112	—	121,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,383	77	143	1,604	—	1,604	△1,604	—
計	118,171	3,250	1,278	122,700	16	122,716	△1,604	121,112
セグメント利益	1,696	50	650	2,396	9	2,406	—	2,406
セグメント資産	157,667	5,361	14,885	177,914	347	178,262	△1,642	176,619
その他の項目								
減価償却費	181	71	197	450	5	455	—	455
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	121	27	57	206	—	206	—	206

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の相殺消去であります。

【関連情報】

I 前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米・中南米	その他	合計
109,719	8,088	4,659	239	122,707

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	紙・板紙・ 化成品等卸 売関連事業	紙加工等関連 事業	不動産賃貸関 連事業			
当中間期償却額	5	20	—	—	—	25
当中間期末残高	85	120	—	—	—	205

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	紙・板紙・ 化成品等卸 売関連事業	紙加工等関連 事業	不動産賃貸関 連事業			
当中間期償却額	5	20	—	—	—	25
当中間期末残高	75	80	—	—	—	155

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1株当たり純資産額	955.18円	1,030.01円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	33.92円	28.92円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	2,566	2,183
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額 (百万円)	2,566	2,183
普通株式の期中平均株式数 (千株)	75,669	75,481

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,037	6,194
受取手形及び売掛金	62,864	63,659
電子記録債権	22,593	26,124
有価証券	5,500	5,500
商品	8,570	8,482
その他	1,070	598
貸倒引当金	△665	△584
流動資産合計	101,969	109,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,033	10,200
土地	11,002	11,811
その他(純額)	590	570
有形固定資産合計	21,626	22,583
無形固定資産	446	422
投資その他の資産		
投資有価証券	26,963	31,794
長期貸付金	1,125	1,124
前払年金費用	2,175	2,200
その他	791	785
貸倒引当金	△682	△656
投資その他の資産合計	30,374	35,248
固定資産合計	52,447	58,254
資産合計	154,417	168,228
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	501	552
電子記録債務	10,108	12,247
買掛金	60,291	65,613
短期借入金	3,523	2,803
リース債務	100	108
未払法人税等	970	1,019
賞与引当金	638	650
その他	1,262	1,616
流動負債合計	77,397	84,612
固定負債		
長期借入金	500	500
リース債務	249	244
繰延税金負債	5,218	6,486
役員退職慰労引当金	185	171
関係会社事業損失引当金	490	489
長期預り保証金	1,902	1,873
その他	19	19
固定負債合計	8,565	9,784
負債合計	85,963	94,396

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,228	3,228
資本剰余金		
資本準備金	1,848	1,848
資本剰余金合計	1,848	1,848
利益剰余金		
利益準備金	809	809
その他利益剰余金		
退職積立金	520	520
配当準備積立金	660	660
固定資産圧縮積立金	5,041	5,005
別途積立金	23,350	23,350
繰越利益剰余金	26,306	28,393
利益剰余金合計	56,687	58,738
自己株式	△1,664	△1,804
株主資本合計	60,099	62,010
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,355	11,820
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	8,354	11,820
純資産合計	68,454	73,831
負債純資産合計	154,417	168,228

(2) 中間損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高		
商品売上高	115,912	115,448
貸貸収入	1,289	1,278
その他の営業収入	119	113
売上高合計	117,321	116,840
売上原価		
商品売上原価	109,385	108,708
貸貸原価	585	627
売上原価合計	109,971	109,335
売上総利益	7,349	7,504
販売費及び一般管理費	4,967	4,993
営業利益	2,382	2,511
営業外収益	1,277	990
営業外費用	65	57
経常利益	3,594	3,445
特別利益	0	-
特別損失	68	1
税引前中間純利益	3,525	3,443
法人税、住民税及び事業税	1,061	1,018
法人税等調整額	14	△4
法人税等合計	1,076	1,014
中間純利益	2,449	2,429

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益剰余金								
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						繰越利益剰余金	利益剰余金合計
					退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金			
当期首残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	4,758	412	23,350	22,590	53,100	
当中間期変動額												
剰余金の配当										△378	△378	
固定資産圧縮積立金の取崩							△39			39	-	
中間純利益										2,449	2,449	
自己株式の取得												
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)												
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△39	-	-	2,110	2,071	
当中間期末残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	4,719	412	23,350	24,700	55,172	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,663	56,514	7,052	△0	7,051	63,566
当中間期変動額						
剰余金の配当		△378				△378
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
中間純利益		2,449				2,449
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△320	0	△320	△320
当中間期変動額合計	△0	2,070	△320	0	△320	1,749
当中間期末残高	△1,663	58,585	6,731	△0	6,730	65,316

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	5,041	23,350	26,306	56,687
当中間期変動額										
剰余金の配当									△378	△378
固定資産圧縮積立金の取崩							△35		35	-
中間純利益									2,429	2,429
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△35	-	2,086	2,051
当中間期末残高	3,228	1,848	1,848	809	520	660	5,005	23,350	28,393	58,738

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,664	60,099	8,355	△0	8,354	68,454
当中間期変動額						
剰余金の配当		△378				△378
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
中間純利益		2,429				2,429
自己株式の取得	△140	△140				△140
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			3,465	0	3,465	3,465
当中間期変動額合計	△140	1,911	3,465	0	3,465	5,377
当中間期末残高	△1,804	62,010	11,820	△0	11,820	73,831